



政策研究会
松坂 昌應 議員

▼大手広場の整備と庁舎建てかえ

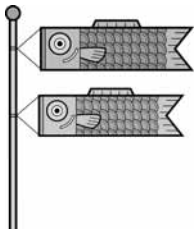
- Q 市庁舎横のS字カーブの県道を庁舎南側の大手川沿いにつけかえることは可能か。
- A 県道愛野島原線の国道二五二一号から山側へ百四十メートルの区間については、県において都市計画事業として十二年度から十七年度にかけて整備されたものである。県道の整備に合わせ、国道二五二一号の拡幅も行われており、多くの皆様の用地協力のもと完成した道路であり、現状では困難ではないかと考えている。
- また、大手広場の再整備については、現在、市庁舎建設特別委員会でも論議していただいている最中なので、庁舎建てかえの問題とあわせ検討する余地はある。
- Q 庁舎の建てかえは必要なのか。
- A 先日のニュージラランドで発生した震度六強の地震と同程度の地震が島原でも起こり得るといえるのは、十七年度の県の調査報告書に明記してある。地震が発生した場合のことを考えると、十分理解いただけると思う。

▼市長及び議長専用車は要らないのでは

- Q 年間の走行距離と稼働状況は。
- A 年間走行距離については、二十一年度実績で、一日の平均は、市長車が五十一キロメートル、議長車が二十八キロメートルである。
- Q 公用車をタクシーで賄えば、どちらが安いのか。また、市長の車、議長の車ではなく、市役所の公用車としての一体的運営はできないのか。また、タクシー利用を組み合わせるかどうか。
- A タクシーが安いに決まっているが、市長車は必要だと考えている。また、市長車については、市長に限定せず三役の共用で利用するという考え方を持っている。また、タクシーについても、必要な場合はタクシーも併用している。

【その他の質問項目】

- ◇給食に混入した大量の幼虫について
- ◇市役所退職者の天下り
- ◇なぜ水道料金格差を放置しているのか



▼新年度予算編成と基本的な考え方について



日本共産党
島田 一徳 議員

- Q 人口減少時代の広域交通ネットワークは大量輸送、エネルギー効率からみても鉄道、船舶に主力をおくべきではないか。
- A 緊急時の病院への搬送や産業振興の面からも時間との勝負の時代であり、島原道路の全線早期整備は必要性の高い事業だと思ふ。また、交流人口をふやすことは地域産業を支え、雇用の場をふやすことにもつながると思ふので、フェリー、鉄道、バスの交通ネットワークは必要だと思ふ。
- Q 新市庁舎建設計画について、耐震強度はどの程度を目指すのか。
- A 現在の庁舎は、震度六強の地震で倒壊するおそれがあるとの調査結果が出ている。防災機能を備えた庁舎はI s値〇・九が求められており、これをクリアしなければならぬと考えている。
- Q 市内公共交通の整備について、市民の要望をどのように反映しているのか。
- A 現在実証運行を実施しているが、住民

の要望や、関係団体、事業者等の意見を聞いた上で計画策定をしてきた。さらに、今年度は昨年度の反省を踏まえて、便数調整や時間帯の調整、ルートの変更を盛り込み、実証運行を行っている。

- Q 政府のことも園構想は、保育に対する国や自治体の責任放棄につながるのか。
- A この制度の給付の方法は、国が全国一律の最低基準を定め、人員、設備、面積などの質の確保を行い、それに見合う人件費、事業費、管理費などを算定することになっており、確保できると思っている。
- Q 財政危機にある市町村国保制度を、広域化するだけで国保財政の健全化ができるのか。
- A 県下十三市で単年度収支が実質赤字の状況である。広域化することで安定化することは考えにくいですが、その中に県が保険者として入ってきた場合には、変わってくるのではないかと考えている。
- Q 農家の戸別所得補償制度は、真に所得補償となるのか。対象者はどのくらいか。
- A 二十二年度ベースでは、三百三十一戸で約千四百八十万円の交付金になる。